5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Katsuhiko Tahara, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Promotion of Horse and equestrian sports.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 9 : 30　16th January 2020.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi　Minato-ku,　Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和元年11月27日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所

研究支援部長　反町　耕記

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

1　掲載日　令和元年11月13日（号外政府調達第130号）

2　訂正内容　5ページ、2019播磨第46号中、3入札書の提出場所等　⑸　開札の日時及び場所「令和２年１月15日14時30分」を「令和２年１月14日14時30分」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月27日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　鈴木　正隆

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第30号

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新高度被ばく医療施設（仮称）新築工事

⑶　工事場所　千葉市稲毛区穴川４―９―１　放射線医学総合研究所

⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建物の新築工事を施工する。なお、詳細は仕様書及び図面のとおりとし、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事を含む。

建物用途　研究施設

構造・階数　ＲＣ造、地上４階建

建築面積　682.94㎡

延べ面積　2,549.6㎡

敷地面積　127,249.93㎡

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和２年３月27日（金）までとする。ただし、財政法の定めによる承認を得た場合は、令和３年３月31日（水）まで延長する予定である。

⑹　使用する主要な資機材　鉄筋　約329t、コンクリート　約2,572㎥、鉄骨　約2.9t、板ガラス　約144㎡

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書等の提出、入札等を紙入札方式により行う。

⑼　本工事は、工事施工について、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」、「工事全般の施工計画」及び「ワーク・ライフ・バランス等の推進」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構又は文部科学省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点以上であること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　2004年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上２階建以上かつ延べ面積1,500㎡以上の放射線施設を有する研究施設・実験施設又は病院の新築工事を施工した実績を有すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　2004年度以降に上記⑹に掲げる同種工事を施工した経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、直接的な雇用関係とは、入札参加者と配置予定の主任技術者又は監理技術者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは、入札参加者から入札の申込みのあった日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構又は文部科学省から指名停止の措置を受けていないこと。

⑼　１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　当機構が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約をできること。

3　総合評価に関する事項

⑴　総合評価の方法

①　「標準点」を100点、「加算点」は最高30点とする。

②　「加算点」の算出方法は、⑵の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。